

メイ首相のしぶとさも半端ないって

発表日：2018年6月21日(木)

～離脱法案の議会採決を乗り切る～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

◇ 議会関与を巡って対立してきた離脱法案の再修正案が20日に上下院で成立。合意内容を議会が否決したり、期日までに合意できない場合、新たな方針を議会で審議し、政府に修正を指示するかを下院議長の判断に委ねる内容で決着した。首相の引責辞任や党首降ろしなどの政治リスクをひとまず封印。次の戦いの場は、来月に予定する離脱後の貿易関係や新たな関税上の取り決めを巡る議会採決となる。

法案成立の行方が不安視された「離脱の最終合意を議会の重要な投票に諮る修正案 (meaningful vote amendment)」に関する20日の英下院での再採決は、賛成303・反対319で否決された(=政府提案が可決された)。上院も政府提案を受け入れたことで、近く女王陛下の裁可が下り、EU法を英国法に切り替える法律が発効する見通しとなった。12日に行われた採決では投票直前の政権側による説得工作が実り、保守党内の穏健離脱派の協力を一旦取り付けたが、その後、具体的な法律の文言が約束と異なるとして、20日の再採決では穏健離脱派15名が政府提案に反対する(修正案の賛成に回る)との不安が広がっていた。

政権側と穏健離脱派の双方は、①英国政府とEUによる離脱の合意内容を議会の投票に諮る点、②その合意内容を議会が否決したり、2019年1月21日までに合意に至らなかった場合、政府が新たな行動計画を策定し、議会に提示する必要がある点で一致している。そのうえで政権側は、②の新たな行動計画について議会審議の機会を認めるが、そのことが政府の行動を縛るものではないと主張する。議会が最終決定権を持ち、政府に交渉の場から立ち去る裁量が認められない場合、今後のEUとの交渉で英国側の立場を弱くすると懸念する。穏健離脱派側は、②の新たな行動計画について議会が審議し、必要に応じて政府に修正を指示することができることを要求する。議会の判断で政府が交渉の場に戻ることや協議期限の延長を求めることを指図でき、合意なし離脱(クリフ・エッジ)のリスクを封じ込めることを重視する。最終的な譲歩案では、②の新たな行動計画について議会が審議し、必要に応じて政府に修正を指示できるかを下院議長の判断に委ねるとの内容で決着した。穏健離脱派の多くは、議会に意見表明の機会が与えられ、政権側も議会の懸念を無視することはできないであろうとして譲歩案を受け入れたが、6名が政府の修正案に反対票を投じた。他方、離脱が骨抜きになることを警戒する強硬離脱派も、議会の実質的な関与をある程度制限する譲歩案を受け入れた。

これにより、離脱に向けた重要法案の成立に失敗し、メイ首相が引責辞任する事態を回避。議会の最終決定権を否定する譲歩案は強硬離脱派も受け入れ可能な内容で、党首降ろしなどの動きに発展することもなさそうだ。次の戦いの場は、政府が数週間中に発表を予定する「離脱後の英国とEUとの新たな関係」に関する白書となる。離脱後の貿易関係や新たな関税上の取り決めに関する議会審議と採決を7月24日の夏季休会前に予定しており、そこで強硬離脱派の反発を封じ込められるかは引き続き予断を許さない。

以上